

令和 7 年度 地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する 調査研究事業 報告書

【報告書の概要】



総務省

令和 8 年 3 月
地域力創造グループ
地域振興室

令和7年度の調査の視点等

本事業の 目的

- 中間支援者の有効性の周知や活用方法などについての深掘り
- 都道府県庁が果たす役割、具体的に取り組むべき活動の整理
- 上記を踏まえ、地域運営組織の形成及び持続的な運営に向けた取組の横展開につなげる

調査の 視点

都道府県	中間支援者
■ 地域運営組織および都道府県内の市区町村に対して積極的な支援を行う都道府県を増やしていくため、都道府県が新たに支援を始めるきっかけとなる情報や、支援するうえでのポイント・留意点を整理 ■ 併せて、積極的に取組む県の取組内容を紹介	■ 中間支援者が全国にどのくらい存在し、どのような活動をしているのか等をまとめて明らかにする ■ 中間支援者の属性や活動内容を公表し、地域運営組織や市区町村が支援を求める際の参考とする。 ■ 地域運営組織や自治体が中間支援者を活用する上での留意点をまとめる

調査概要

■ RMO支援に取り組む都道府県に対する事例調査および、都道府県、市区町村、地域運営組織、中間支援者に対する実態把握調査を実施した				
事例調査			実態把握調査	
	実施日	実施方法	時期	■ R7年10月～11月
調査概要	愛媛県	R7年11月19日 (WEB)	調査時点	■ R7年9月1日
	秋田県	R7年12月11日 (WEB)	有効 回収数、 回収率	■ 都道府県 : 47件 (100%)
	福島県	R8年1月8日 (対面)		■ 市区町村 : 1,741件(100%)
	京都府	R8年2月12日 (対面)		■ 地域運営組織 : 8,587件
				■ 中間支援者 : 116件

地域運営組織等の事例調査の実施

愛媛県

概要

中間支援者（公益財団法人）と連携した
RMO支援のプラットフォーム事業

①RMO支援 の位置づけ

- 定期的実施する集落実態調査を通じて地域の状況を把握。
- 集落の小規模化の振興を踏まえて個別の集落支援から伴走支援型のプラットフォーム事業によるRMO支援を実施

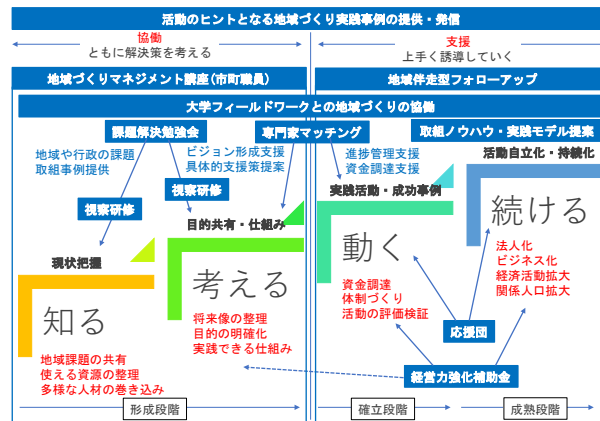
②支援の 内容

- 現状把握から活動自立化・持続化にいたるフェーズに応じた多様な支援メニューの確保（勉強会、マッチング、補助金等）
- RMOへの支援が低調な市町に対する意識醸成やRMOの未設立地域への対応は課題

③支援体制

- プラットフォーム事業は（公財）えひめ地域活力創造センターへ委託しており、同法人が実働の多くを担う。
- RMOとの対話を通じてニーズを把握し、検討結果を還元することもプラットフォームの重要な要素

イメージ



出典：愛媛県提供資料

秋田県

集落活動支援（元気ムウ）との両輪による
RMOの設立・運営支援

- H21年度より集落活動支援する事業（元気ムウ）を実施
- 集落での活動の担い手や参加者の更なる現象を踏まえ、活動の継続性を改善するためにRMO支援にも取り組む
- 新たに作成する県の総合計画でもRMO形成支援が位置付け。KPIに設定
- RMOへの形成支援および伴走支援を実施。その他、新たな担い手確保や若年層と地域の交流支援等に取り組む
- RMOの必要性に対する市町村の取組状況には差があり、より一層広域的な支援を実施する必要がある
- 都道府県過疎地域等政策支援員をRMOの制度周知や設立支援を行うコーディネーターとして配置。県の集落支援員は集落支援を担当（集落点検や情報発信、事例情報提供）
- 市町村とは定期的な会議で好事例情報の共有などを実施



出典：秋田県提供資料

地域運営組織等の事例調査の実施

福島県

概要

「小さな拠点」の形成促進と併せた
RMO等の設立・スタートアップ支援

①RMO支援 の位置づけ

- 地方振興局が中心となり地域や集落の現状把握、地域づくり支援に関わる
- 過疎・中山間地域振興戦略（R3年）において、小さな拠点の形成、RMO等の設立・スタートアップ支援を位置づけ

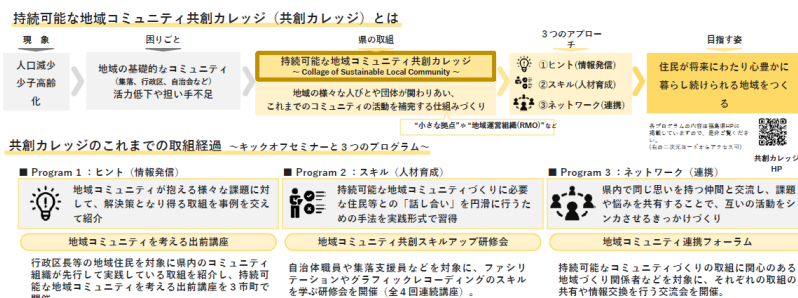
②支援の 内容

- 小さな拠点及びRMOの設立支援として、「持続可能な地域コミュニティ共創カレッジ」を開催。出前講座やファシリテーションスキルを学ぶ研修会を実施
- 市町村に対して専門家を派遣し、地域の活性化等へ助言

③支援体制

- 地域づくり支援は地方振興局が主体となり実施。小さな拠点及びRMO支援は本庁が主体となり実施する分担となっている
- 専門家とは連携しているが（ふくしま地域コミュニティ共創パートナー）、県内の中間支援者の育成は課題

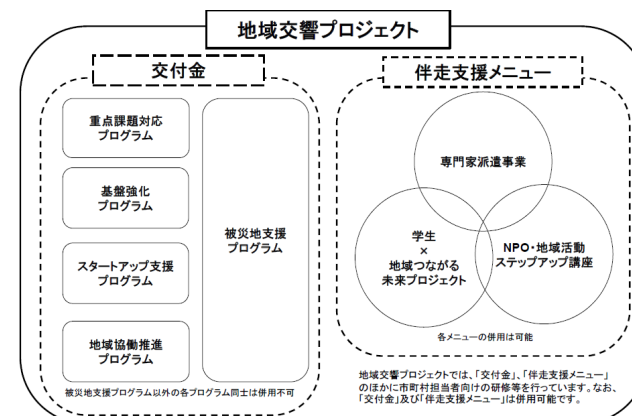
イメージ



京都府

広域振興局と連携した、地域課題の解決に向けた
NPO等活動支援の一環としてのRMO支援

- 総合計画の基本計画、分野別基本施策で、地域コミュニティ及びNPO等の多様な主体による地域づくり支援に取り組む
- 地域課題解決の担い手として多様な主体を重視するものであり、RMOもこれらの主体の一環として位置づけられている
- 主に交付金と伴走支援から構成される「地域交響プロジェクト」を通じた支援を実施
- 本庁及び4つの広域振興局が募集、審査、支援を行う
- 中間支援できる人材を会計年度任用職員として配置する公設部署“NPOパートナーシップセンター”を本庁・振興局に設置
- 市町村とは情報交換による連携が中心となる、また農村RMOの支援部署との連携拡大は今後の課題



実態把握調査の実施（調査結果の概要）

- 団体数

: 令和7年度は地域運営組織が全国で8,587団体が確認され、令和6年度（8,193団体）から394団体増加（4.8%増）し、平成28年度に比べて約2.8倍に増加。また、地域運営組織が形成されている市区町村は903市区町村であり、令和6年度（893市区町村）から10市区町村増加（1.1%増）
- 組織形態

: 法人格を持たない任意団体が90.8%、NPO法人が3.4%、認可地縁団体が2.1%
- 構成団体

(複数回答)

: 自治会・町内会が構成員となっている地域運営組織は78.8%と最も多く、「地域の福祉活動に関わる団体、民生委員・児童委員」（57.5%）、「地域の防犯・防災・交通安全に関わる団体（消防団など）」（47.7%）が続く。
- 活動拠点

: 活動拠点を有する団体が97.3%、このうち64.3%が公共施設を使用
- 活動内容

(複数回答)

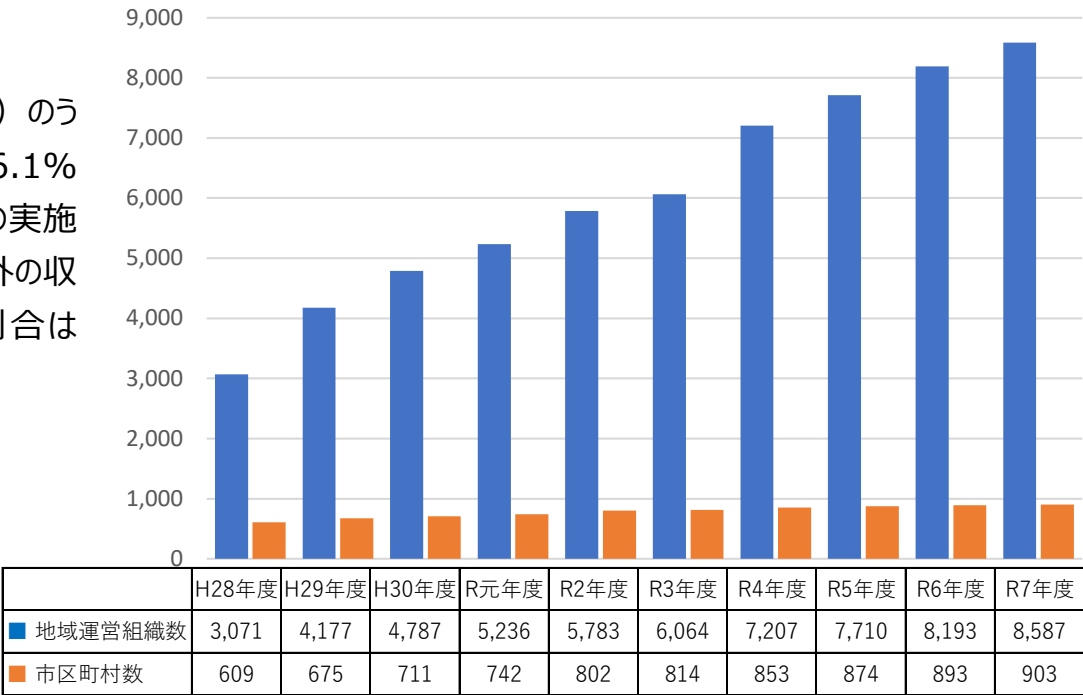
: 祭り・運動会・音楽会などの運営（71.8%）が最も多く、交流事業（69.7%）、健康づくり・介護予防（62.0%）、防災活動（62.0%）などが続く。
- 収入

(複数回答)

: 収入源（第1位から第5位までを複数回答）のうち、「市区町村からの助成金・交付金等」が86.1%と最も多い。また、生活支援などの自主事業の実施等による収入（会費、補助金、寄附金等以外の収入）の確保に取り組む地域運営組織の割合は45.2%
- 課題

(複数回答)

: 活動の担い手となる人材の不足（82.2%）が最も多く、団体の役員・スタッフの高齢化（66.1%）、次のリーダーとなる人材の不足（64.2%）が続くなど、人材に関するものが多い。

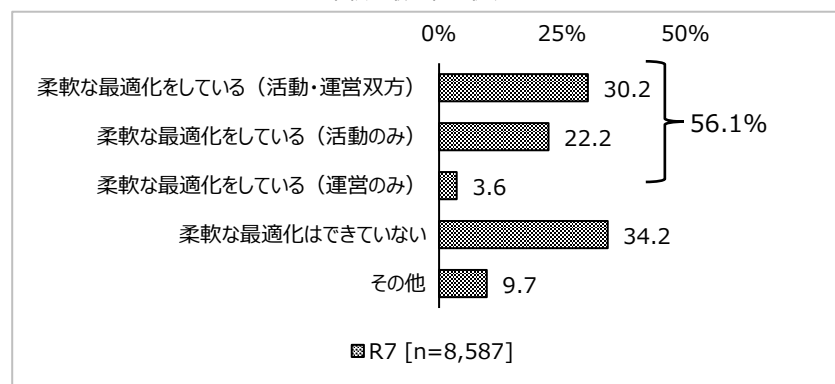


実態把握調査の実施

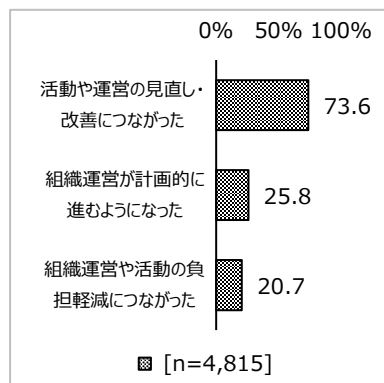
地域運営組織（RMO）調査

- **柔軟な最適化**：約6割のRMOが柔軟な最適化をしている
- **柔軟な最適化の効果**：活動や運営の見直し・改善につながっている
- **中間支援者との連携**：35%のRMOでは連携意向がある

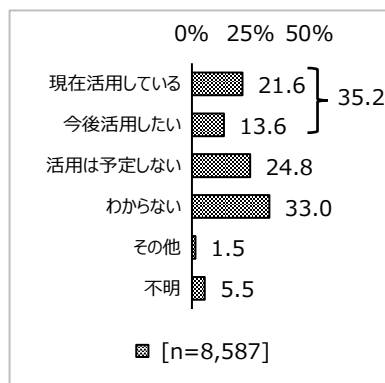
柔軟な最適化の状況



柔軟な最適化の効果（回答上位を掲載）



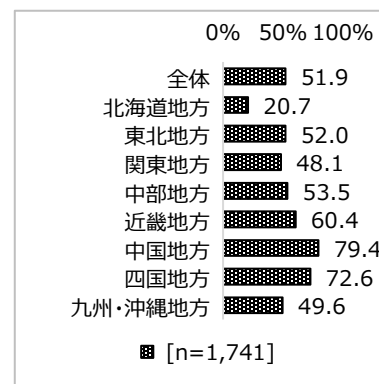
RMOと中間支援者との連携状況



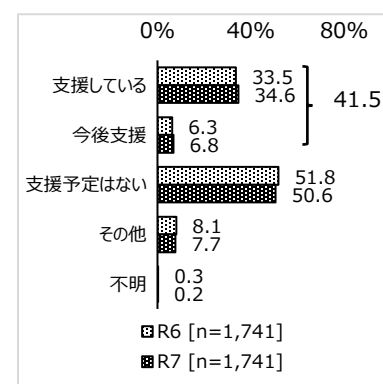
市区町村調査

- **形成状況**：中国地方、四国地方での形成率が高い
- **設立支援**：約4割の市区町村がRMO設立の支援意向がある
- **柔軟な最適化**：非財政的支援をしている市区町村では、約6割のRMOが柔軟な最適化をしている
- **中間支援者との連携**：約4割の市区町村が連携意向がある

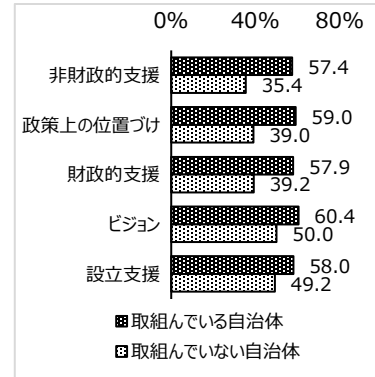
形成状況（RMOがある市区町村の割合）



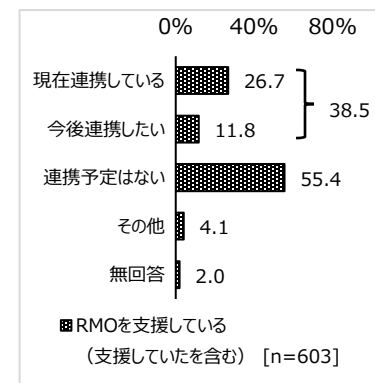
RMOの設立支援の取組状況



柔軟な最適化をしているRMOの割合



RMO支援をしている市区町村と中間支援者との連携状況



実態把握調査の実施

都道府県調査

- 支援内容**：R7は38都道府県が支援。設立・運営支援が多い
- 支援対象**：市区町村に対する支援が多いが、23都道府県ではRMOに対する直接支援を実施
- 出先機関との連携**：20都道府県では出先機関と連携している
- 中間支援者との連携**：33都道府県では連携意向がある

○類似施策の担当課との連携状況

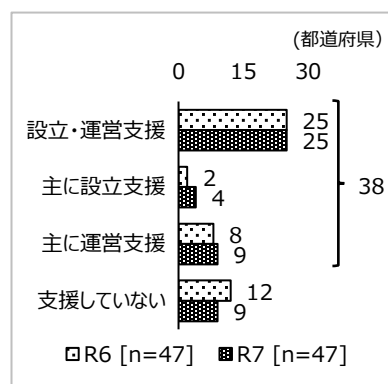
農村RMO

同じ部署が担当は2都道府県。17都道府県が担当課と連携

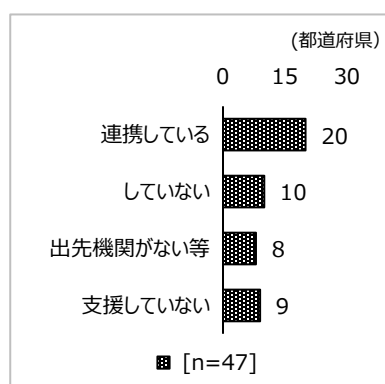
小さな拠点

同じ部署が担当は30都道府県。1都道府県が担当課と連携

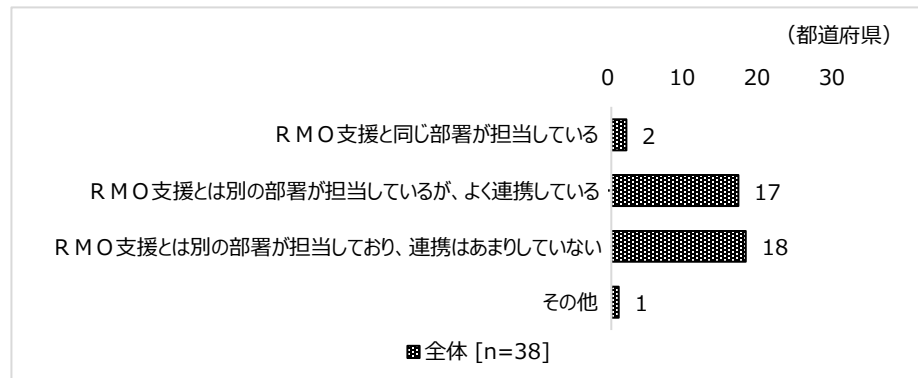
都道府県の支援内容



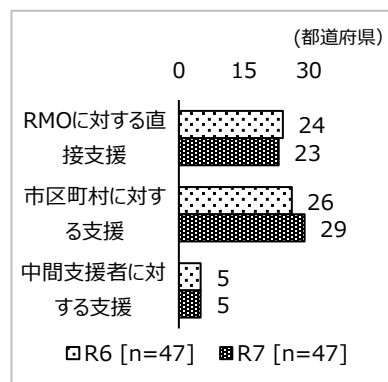
出先機関との連携



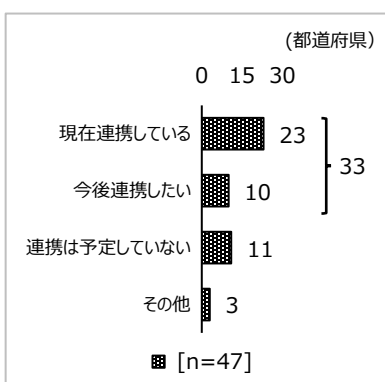
「農村RMO」の担当課との連携状況



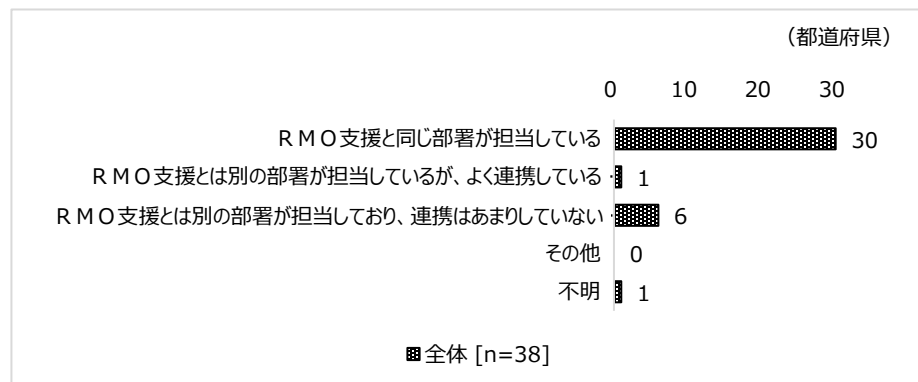
都道府県の支援対象【複数回答】



都道府県と中間支援者との連携状況



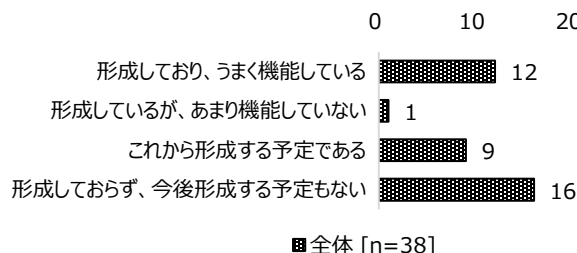
「小さな拠点」の担当課との連携状況



都道府県調査

13都道府県が形成している。9都道府県が形成予定

(都道府県)



都道府県	プラットフォームの名称
山形県	庄内地域づくり支援プラットフォーム
福島県	持続可能な地域コミュニティ共創カレッジ
群馬県	群馬県地域づくり協議会
埼玉県	埼玉県多面的機能支援推進会議
千葉県	地域福祉ちば県民会議
神奈川県	担当者会議 里地里山サミット
兵庫県	ひょうご多自然地域づくりネットワーク会議
奈良県	奈良子ども食堂ネットワーク
山口県	やまぐち地域経営ネットワーク
愛媛県	持続可能な地域運営実践支援プラットフォーム
高知県	集落活動センター連絡協議会
佐賀県	山の会議（仮）
鹿児島県	共生・協働推進かごしま自治体ネットワーク

プラットフォーム形成の事例 「ひょうご多自然地域づくりネットワーク会議」（兵庫県）

- ・ 令和5年度から新たに実施している「持続可能な多自然地域づくりプロジェクト」において、県と市町による重層的な地域支援体制のもと、県内多自然地域（※）における持続可能な生活圏形成への支援を実施
- ・ プロジェクトを効果的かつ円滑に推進していくため、県と市町、地域再生アドバイザーや中間支援組織など、地域づくり支援を行う各主体間の情報共有体制を整備するとともに、市町に対する広域的、専門的な県支援事業の具体的内容や実施方法等について検討を行う場として、令和5年5月から「ひょうご多自然地域づくりネットワーク会議」を設置・運営
- ・ 会議での検討を踏まえ、行政職員・地域再生アドバイザー研修事業、地域づくり支援者向けサポートツール開発事業、関係人口創出・拡大支援事業の展開につながっている

※兵庫県では、地方の中小都市や中山間地域等の豊かな自然環境に恵まれた地域や大都市近郊の自然豊かな地域を「多自然地域」として定義

サステナヴィレッジ

<構 成 員>

(1) 市町担当所管課 (2) 地域再生アドバイザー、多自然地域応援コーディネーター

(3) (一社) 兵庫県域おこし協力隊ネットワーク (4) 中間支援組織等地域づくり支援団体

(5) 有識者 (6) 兵庫県企画部地域振興課・関係課室・県民局・県民センター地域づくり担当課(事務局)

構成員計 (重複含む) 約184団体・人

<会議の種類>

全体連絡会議	県事業の運用状況やプロジェクトチーム会議で協議した内容等について 全構成員 間で情報共有
プロジェクトチーム連絡会議	各プロジェクトチーム会議の検討結果共有、共通課題にかかる 意見交換・協議

【対象】 ネットワーク会議会議構成員全員

【対象】 プロジェクトチーム会議構成員

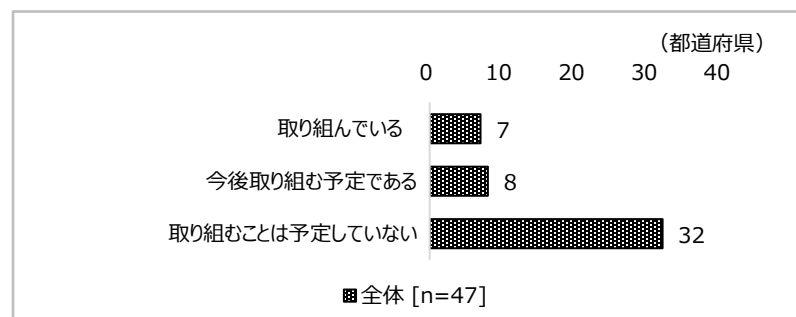
実態把握調査の実施

都道府県調査

○関係人口と地域運営組織とのマッチング支援の状況

7 都道府県が取り組んでいる。8都道府県が取組予定。

関係人口と地域運営組織とのマッチング支援の状況



関係人口と地域運営組織とのマッチング支援の取組事例

都道府県	マッチング支援の取組名称
神奈川県	里地里山保全等連携支援事業
兵庫県	関係人口創出・拡大支援事業
	地域×大学×企業のひょうご絆プロジェクト
和歌山県	人と繋がる関係人口創出プラットフォーム「わかやまFUNBASE」
鳥取県	地域×関係人口マッチング事業（とりんぐ）
島根県	しまね関係人口マッチング・交流サイトしまっち！
徳島県	とくしま農山漁村応援し隊事業
高知県	いこうち！

マッチング支援の事例 「いこうち！」（高知県）

- 田舎に関心のある方々に、中山間地域での集落活動への参加を通じて、地域の方々との交流や、自然、食、歴史、文化といった魅力を体感いただくことで、関係人口を創出する。関係性を継続することで、移住・定住につなげる。高知県外在住の方限定で交通費、宿泊費の助成あり。（四国外：最大1万円/人、四国内：最大5千円/人）

【地域運営組織とのマッチング支援の例】

- 高知県四万十町にある集落活動センター「仁井田のりん家」で、地域の夏まつりを盛り上げる体験プログラムを実施し、地域外から2名が参加。祭りの運営の手伝いや、盆踊りなどにも参加した。

当日の様子【1日目】

地域の散策を終え、盆踊りの練習が始まりました。
この日練習したのは、当日に披露する「炭鉱節」「湯浅音頭」「窪川音頭」、そして地元で伝わる「こっば踊り」と「こりやせ踊り」です。

踊りの練習では、それぞれの振り付けに込められた意味を教えてもらいながら、手足の動きを何度も確認し、一つひとつの振り付けを丁寧に覚えていきました。ごちなかった参加者の動きは、時間が経つにつれてみるみる滑らかに。最後には、生き生きとした笑顔で踊りを楽しむ姿が見られました。

「地元で伝わる「こっば踊り」と「こりやせ踊り」は歌と太鼓がなければ踊れないのですが、現在その歌と太鼓を継承しているのは、地域でたった一人しかいません。お祭りをきっかけに、この踊りを次世代に伝えてくれる人が増えてほしい。」
主催者の濱田さんのその言葉からは、地域の宝が失われていくかもしれない、という切ない思いが伝わってきました。



50年ぶりに復活した盆踊り



地元の方々から振りを教わります

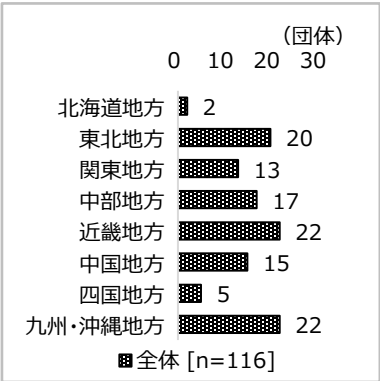
（資料）高知県ホームページ https://kochi-iju.jp/other/details_1874.html

実態把握調査の実施

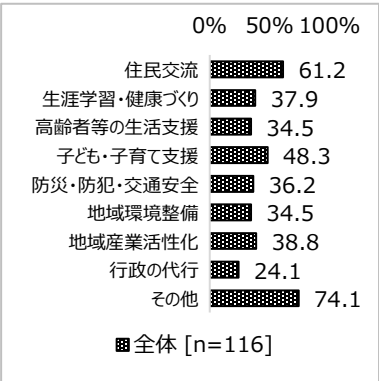
中間支援者調査

- 調査対象：事前調査で都道府県および市区町村からの回答により把握した中間支援者と想定される団体（116団体）
- 所在地：近畿、九州・沖縄、東北に多く立地している。
- 経験分野：その他、住民交流、子ども・子育て支援などが多い。
- 支援実績：事業等の企画、研修、ビジョン策定などが多い。
- 求める支援：財政的支援、学習・交流の場などが多い。

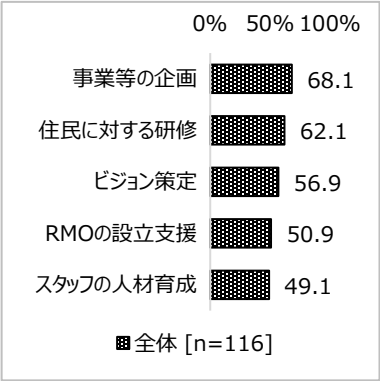
調査に回答した中間支援者の所在地



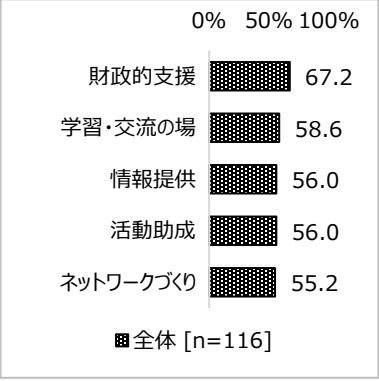
支援経験が豊富な地域課題の分野



RMOの支援実績があること（回答上位を掲載）



自治体等に求める支援（回答上位を掲載）

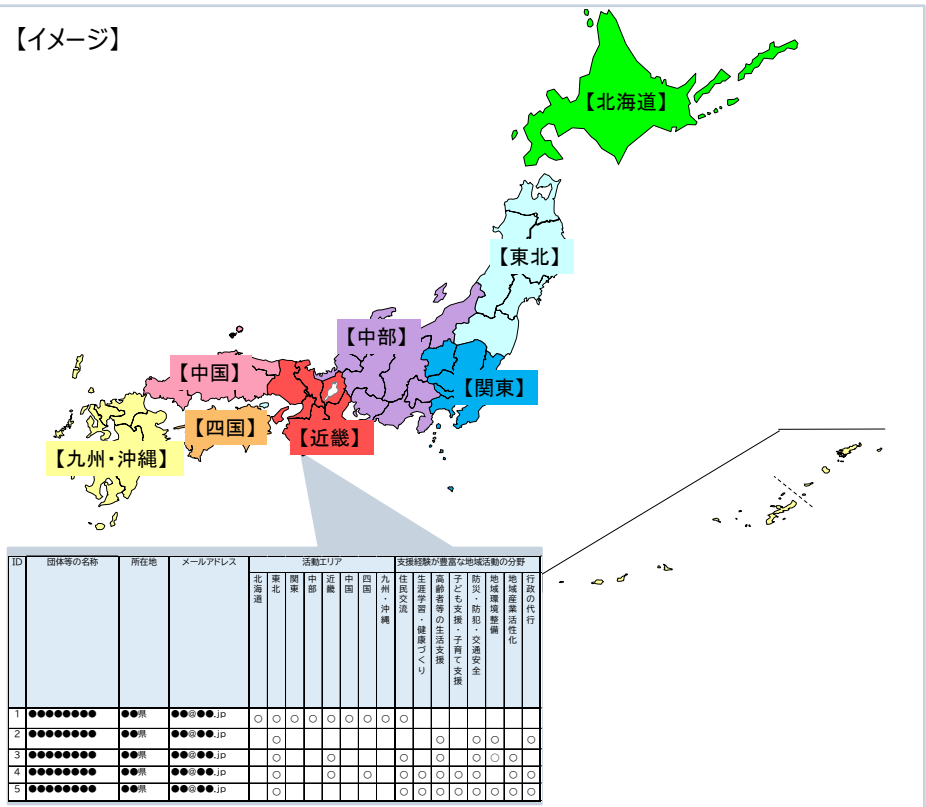


（参考）中間支援者についての情報公表について

都道府県・市区町村・RMOと中間支援者との連携を支援するため、調査の回答団体において、情報公表に同意いただいた95団体の情報を総務省ホームページで公表する。

地図形式：地方ブロック別の団体数など
表形式：中間支援者の個別の活動概要

【イメージ】



令和7年度調査の知見のまとめ

今後の都道府県による支援の促進に向けて

- RMOに対する市区町村の理解の“温度差”を埋めていくことは、都道府県にとって重要な役割といえる
- 重点的に形成を働き掛けるエリアのビジョン等への位置づけなど、戦略的な働きかけや支援が望ましい
- RMOに対しては、潜在的なニーズを顕在化しながら支援を行う必要がある。都道府県には、振興局等と協働しながらプッシュ型のアプローチによるニーズの掘り起こしの姿勢が求められる
- 都道府県には、学び合いのプラットフォームを主導的に構築することで、参加者同士のつながりや新たな動きの創出を促進することが期待される。
- 都道府県が中間支援者となつなかりを作ること、県内の市区町村やRMOと中間支援者の連携を促進する
- 都道府県は広域自治体として、市区町村を通じた間接支援を行う役割を担う。
- 加えて、RMOに対する直接支援も都道府県の重要な期待役割として位置づけることができる

中間支援者の属性や活動内容の公表

- 中間支援者の属性や活動内容を公表し、地域運営組織や市区町村が支援を求める際の参考とする

